

新潟県農協青年連盟 (JA新潟県青連)

ポリシーブック



JA YOUTH

平成26年 10月31日改訂版

新潟県農協青年連盟 (JA新潟県青連) ポリシーブック

目次

- JA青年組織綱領
- 「ポリシーブック」とは？
- 「JA新潟県青連ポリシーブック」
 1. 食農教育について
 2. 後継者対策について
 3. 農業経営について

JA青年組織綱領

我々JA青年組織は、日本農業の担い手としてJAをよりどころに地域農業の振興を図り、JA運動の先駆者として実践する自主的な組織である。

さらに、世界的視野から時代を的確に捉え、誇り高き青年の情熱と協同の力をもって、国民と豊かな食と環境の共有をめざすものである。

このため、JA青年組織の責務として、社会的・政治的自覚を高め、全国盟友の英知と行動力を結集し、次のことに取り組む。

1. われらは、農業を通じて環境・文化・教育の活動を行い、地域社会に貢献する。

JA青年組織は、農業の担い手として地域農業の振興を図るとともに農業を通じて地域社会において環境・文化・教育の活動を行い、地域に根ざした社会貢献に取り組む。

1. われらは、国民との相互理解を図り、食と農の価値を高める責任ある政策提言を行う。

人間の「いのちと暮らし」の源である食と農の持つ価値を高め、実効性のある運動の展開を通じて、農業者の視点と生活者の視点を合わせ持った責任ある政策提言を行う。

1. われらは、自らがJAの事業運営に積極的に参画し、JA運動の先頭に立つ。

時代を捉え、将来を見据えたJAの発展のため、自らの組織であるJAの事業運営に主体的に参加するとともに、青年農業者の立場から常に新しいJA運動を探求し、実践する。

1. われらは、多くの出会いから生まれる新たな可能性を原動力に、自己を高める。

JA青年組織のネットワークを通じて営農技術の向上を進めるとともに、仲間との交流によって自らの新たな可能性を発見する場をつくり、相互研鑽を図る。

1. われらは、組織活動の実践により盟友の結束力を高め、あすの担い手を育成する。

JA青年組織の活動に参加することによって、個人では得られない達成感や感動を多くの盟友が実感できる機会をつくり、このような価値を次代に継承する人材を育成する。

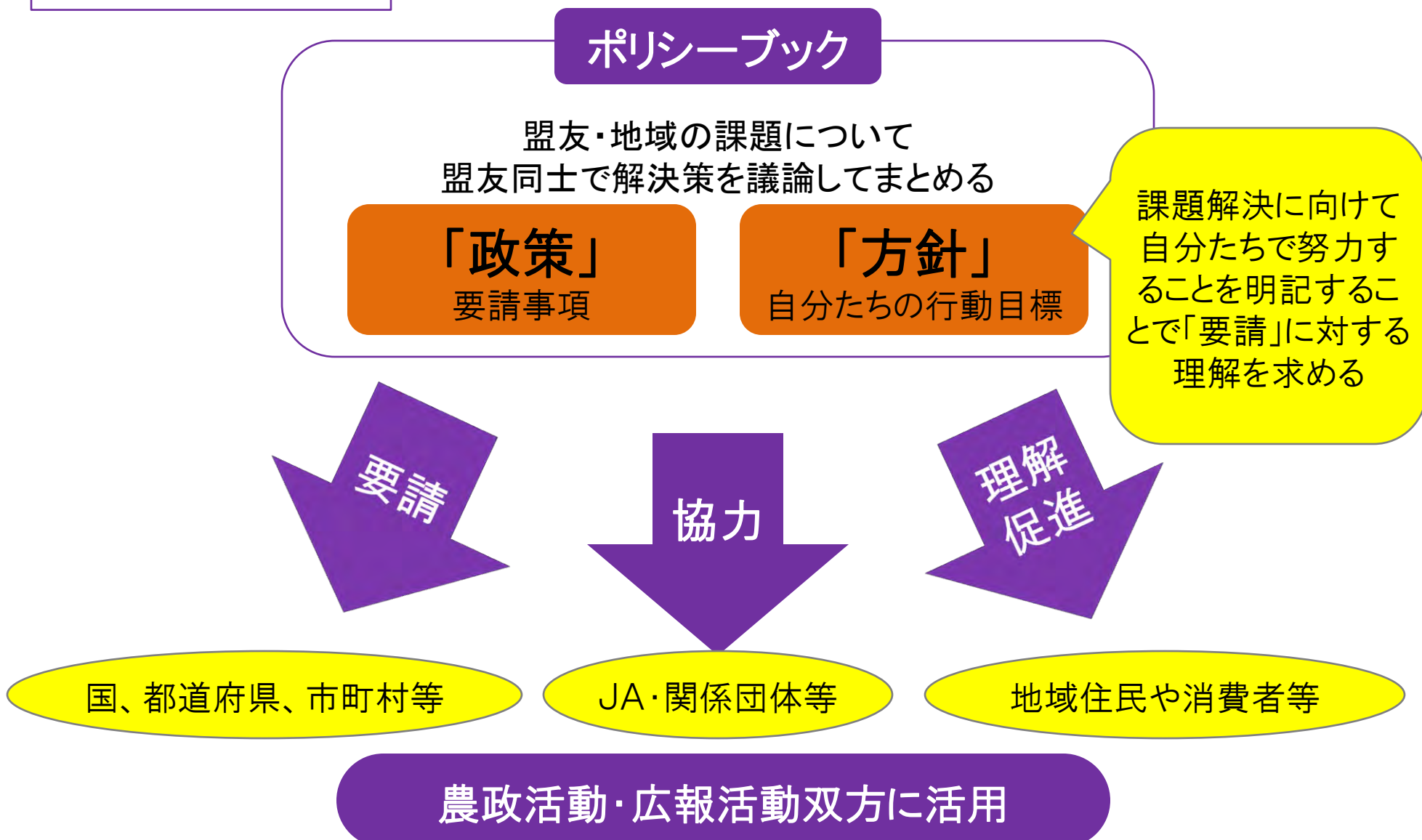
(注釈) 本綱領は、JA全青協設立の経過を踏まえて「鬼怒川5原則」「全国青年統一綱領」の理念を受け継ぎ、創立50周年を契機に現代的な表現に改めるとともに、今後目指すべきJA青年組織の方向性を新たに盛り込んだものである(平成17年3月10日制定)。

ポリシーブックとは？

JA新潟県青連では、全国農協青年組織協議会（JA全青協）にならい、平成23年度より「ポリシーブック」の作成を開始しました。ポリシーブックを一言で表すと「JA青年部の政策・方針集」となりますが、その作成にあたっては現在の政策を出発点とするのではなく、JA青年部の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていくうえで抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめている点が特徴です。

また、そこには政策として要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことが明記されています。つまり、「自分たちの行動目標」と「積み上げによる政策提案」の両方を備えたものがJA青年部の「ポリシーブック」となります。

ポリシーブックの概要



行動の目標としてのポリシーブック

ポリシーブックには、課題の解決策を政策として提言するだけでなく、まず自分たちで解決に向けて取り組むことを明記しています。

農業に関する要請を行うと、「また、農業団体が補助金欲しさに要請活動をしてるぞ」などといういわれなき批判をされることがしばしばありますが、課題解決に向けてまず自分たちが努力をしていくことで、わが国の責任ある農業者として、地域住民や消費者なども含めた幅広い関係者に理解を求めていきます。

政策提案としてのポリシーブック

食料・農業・地域社会をとりまく状況が日々変わるなか、農業経営に大きくかかわる課題について、与野党を二分するような議論となることが今後も想定されます。そうした中で、われわれ若手農業者の思いを対話を通じて伝えていくという、議員への働きかけによる農政運動の取り組みがより重要となります。

将来の日本農業を担う若手農業者が安定した農業経営を行うためには、農業政策の基本となる部分が制度的に安定していることが重要であり、政争の具とされることが、あってはなりません。

そのためには、農業者の立場から農業政策について自らの考えを持ち、全国の現場の声を積み上げ、その政策を支持する国会議員を応援していくことが、長期的な視点で農業政策に自分たちの意見を反映させ、かつ安定した制度を築くために必要な取り組みと考えています。

ポリシーブックの取り組みの流れ

Plan 議論を深め、課題を共有しよう

- ・自分たちの思いはどこにあるのか

Do 計画を実行しよう

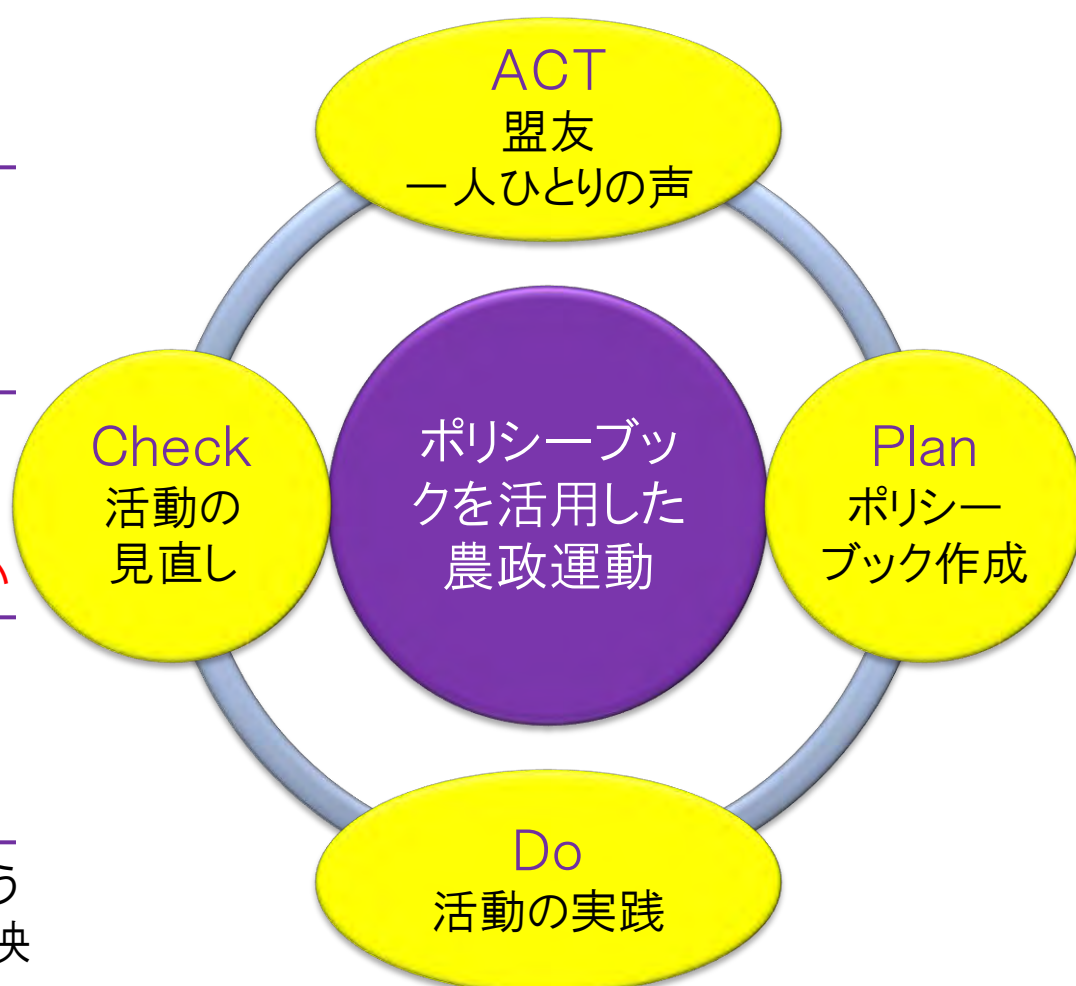
- ・自分たちで決めたことを確実に行うことが地域からの信頼を得るための条件

Check 確認をしなければ進歩はしない

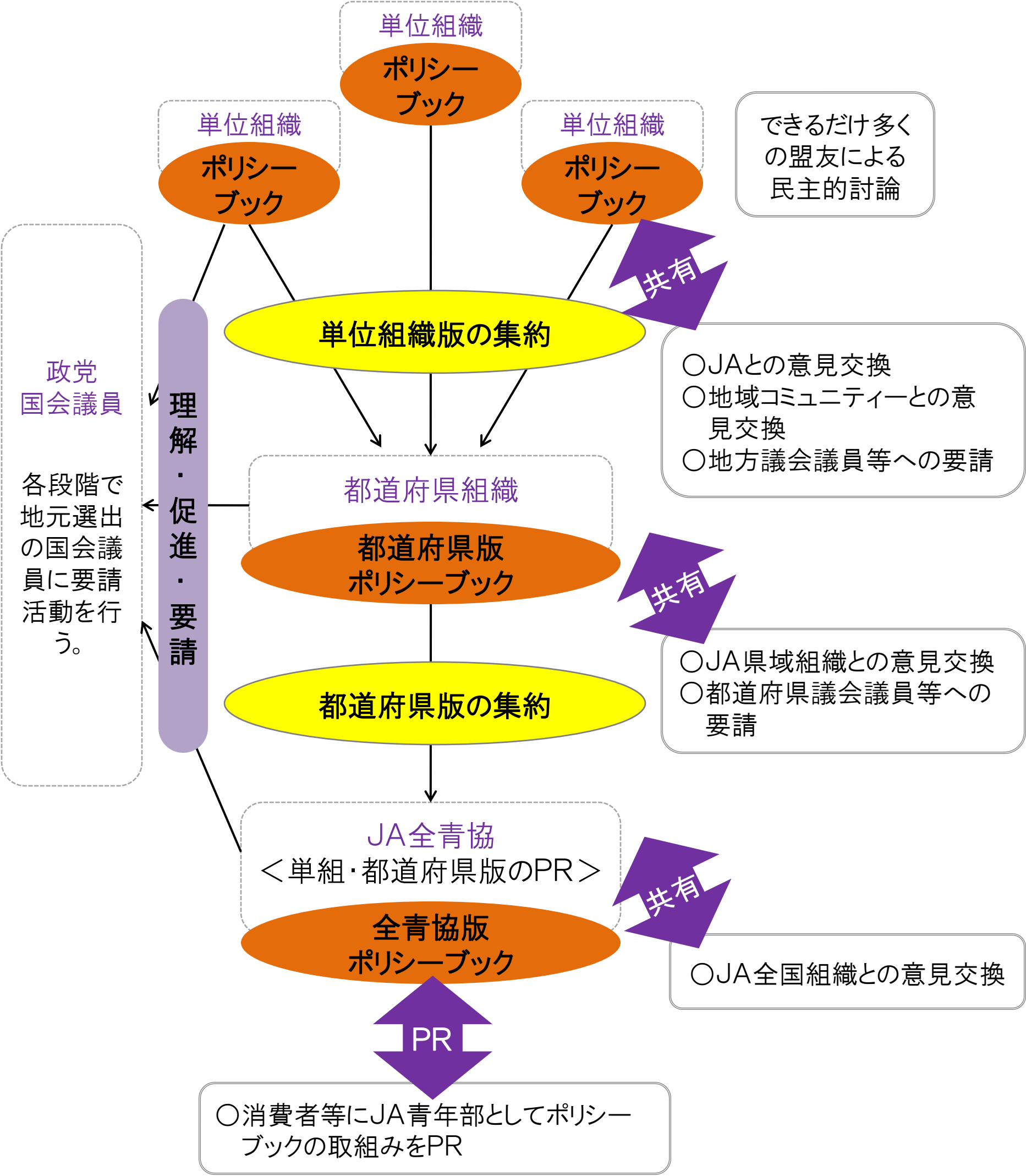
- ・自分たちが行ったことが、当初の目的を達成できているか確認しよう

Act 随時活動を見直そう

- ・活動を行いながら必要な修正を随時行おう
大きな修正は、翌年のポリシーブックに反映



ポリシーブック作成・活用の流れ



ポリシーブック作成や意見交換プロセスが組織強化や活性化につながる

「JA新潟県青連ポリシーブック」イメージ図



JA新潟県青連は、地域農業をはじめ、日本農業の持続的発展のために、「食農教育」、「後継者対策」、「農業経営」の3項目を重点取り組み事項として掲げ、国・県・市町村、地域住民・都市住民および関係団体等と密に連携して、農業振興のための諸課題に取り組むとともに、農業という産業の必要性を広く訴えていきます。

食農教育について

現 状

- * 手植え・手刈りといったイベント性を持たした農業体験が主流で、真の現代の農業(機械化)を伝えきれていない
- * 田植え体験や収穫体験など、農業のほんの一部しか体験できない農業体験が多い
- * 各学校や先生によって食農教育の取り組みについて温度差がある。
- * 学校へ食農教育で出向くと、学校側は受け身的な感じで、自主性が見られない
- * 食農教育をする側の知識が不十分(農業をすることと、農業を教えることの違い)

ねらい

- * 子どもたちに農業について関心を持ってもらう
- * 消費者(特に、20~30歳代)への農業理解促進
- * 食農教育をする側も一緒になって学ぶ

取り組むこと

《個人・青年部として》

- * 自分の子どもへの食育
- * 部員一人一人の食農教育に対する目的意識をはっきりさせる
- * 農業を大事にしようと思わせるきっかけの場を提供する
- * 手植え・手刈りといった昔の稲作農業体験でなく、機械化した現代の稲作農業体験や園芸・畜産体験などバリエーションを広げる
- * 一連の作業を体験できる農業イベントの推進
- * 学校との連携強化による食農教育

《JAとして》

- * 学校、生協、NPO等や異業種との連携による食農教育の展開
- * JAグループ職員への食農教育の徹底
- * 各JAで「食農教育」担当部署を明確化し、JAとして各部署横断的な取組体制の確立
- * JA広報誌を活用し、組合員だけでなく、地域の人にも活動を周知
- * 一連を通して体験できる農業イベントの推進
- * 身近なメディアを活用した農業PR

《行政等への要請》

- * 食農教育の対象を小学生だけではなく、小・中・高と継続して授業に組み込んでもらえるよう、各教育委員会およびPTAに働きかける
- * 市町村の広報誌に青年部等の食農教育事例を掲載してもらう
- * 地場産農畜産物を使った学校給食の推進
- * 地場産農畜産物を使っている飲食店のPR強化

後継者対策について

現 状

- * 高齢化に伴い、後継者不在の地区も増加
- * 農産物価格が安定せず、就農後の将来不安。多額の初期投資も必要。
- * 親がハトタッチしてくれず、農業経営に本腰を入れられない。
- * 親世代と青年部世代では、農業に対する考え方が違う。青年部世代の考え方が通らない。
- * 農業には昔ながらのイメージがあり、若者のイメージが無い。
- * 農業だけをしていると、男女の出会いの機会が少ない。

ねらい

- * 若い新規就農者を確保し、地域農業を活性化
- * 農業のイメージを「楽しい」、「カッコいい」、「自由」、「努力が報われる」など前向きなものに変える
- * 農業やJA事業に青年部世代の意見を反映
- * 男女の出会いの機会を増やす

取り組むこと

《個人・青年部として》

- * 後継者世代への声掛け、仲間づくり
- * 農業経営スキル向上のための学習
- * 家族経営協定を取り決める
- * 若者目線での農業PR
- * 地域の会合・行事等への積極的参加
- * 男女の出会いのためのイベント開催

《JAとして》

- * 中長期的な地域農業ビジョンの確立
- * 親世代から青年部世代への早めの農地利用調整の推進
- * 青年部を重視し、その意見を反映したJA事業運営
- * 後継者世代に対する農業のイメージ調査と、その結果を踏まえたイメージ改革の取り組み
- * 子どもたちに昔の農家ではなく、今の農家を知ってもらう農業体験
- * JAグループ女性職員等と農業青年との交流イベントの開催

《行政等への要請》

- * 新規就農者に対する支援強化
- * 親世代から青年部世代への早めの農地利用調整のための支援策強化
- * 行政等による男女交流イベントの開催及びJA・青年部等が開催する同種イベントの効果的支援

農業経営について

現 状

- * 親が経営を握っているため、自分のところの農業経営の状態(中身)を把握できていない農家がいる
- * 米価下落や米の消費の減少により、農家経営が厳しさを増している
- * 原油価格、資材設備等の高騰により、生産コストが引き上げられ、農家経営を圧迫している
- * 農地が点在しており、作業効率が悪い

ねらい

- * 農家それぞれが経営力を身に付ける
- * 新規作物に取り組むことで、経営の安定につなげる

取り組むこと

《個人・青年部として》

- * 経営力向上につなげるために、それぞれの若手農家が、圃場特性の把握と圃場に合わせた栽培管理や作業日誌、簿記記帳による経営の分析を行う
- * 新資材、新規作目など新しい取り組みをする
- * 農業経営の勉強会を行って知識を身に付ける
- * 県外や他地域と情報交換したりつながりを持つ
- * 自分で販路を開拓して、所得を向上させる
- * 研修会など実施して、盟友全体の農業経営のレベルを高める

《JAとして》

- * 他の業者よりも資材のコストダウンを図り、その上で販売力を強化する
- * 農業支援の情報提供
- * 新規就農の支援として、栽培技術指導を徹底する
- * 米単作地域は経営が良くないので、転作作目の強化
- * 新作目や新品種を導入するための支援
- * 簿記講習(ただ簿記をつけるだけでなく、分析も行える技術の習得)

《行政等への要請》

- * 労働生産性の低い農地の基盤整備
- * 行政主導により、集落ごとなど広域で農地集積を行い、担い手への効率的な農地集積の促進
- * 棚田などは圃場が小さいので、作業能率が悪かったり、生産性が低かったりするので、条件不利地域への支援